

## 貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>13,805,197</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,240,123</b>
現金及び預金	1,031,920	工事未払金	6,450,734
受取手形	286,519	未払金	876,785
売掛金	9,486,492	未払費用	680,248
未成工事支出金	629,441	未払法人税等	132,462
前払費用	4,749	前受金	558,357
関係会社短期貸付金	2,338,455	預り金	323,218
その他	28,595	賞与引当金	196,465
貸倒引当金	△978	役員賞与引当金	21,718
		その他	132
<b>固定資産</b>	<b>561,659</b>	<b>固定負債</b>	<b>734,477</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>50,634</b>	退職給付引当金	696,263
建物	37,599	役員退職慰労引当金	6,143
構築物	291	資産除去債務	27,603
工具、器具及び備品	12,744	その他	4,467
<b>無形固定資産</b>	<b>99,144</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,974,600</b>
のれん	62,914	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	34,754	<b>株主資本</b>	<b>4,392,256</b>
その他	1,474	資本金	200,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>411,880</b>	資本剰余金	200,000
投資有価証券	307	資本準備金	200,000
従業員に対する長期貸付金	50	利益剰余金	3,992,256
破産更生債権等	1,779	その他利益剰余金	3,992,256
長期前払費用	298	繰越利益剰余金	3,992,256
繰延税金資産	314,800		
その他	96,424	<b>純資産合計</b>	<b>4,392,256</b>
貸倒引当金	△1,779		
<b>資産合計</b>	<b>14,366,857</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,366,857</b>

## 損益計算書

〔 2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
営業収入		44,417,311
営業原価		41,063,155
<b>売上総利益</b>		<b>3,354,155</b>
販売費及び一般管理費		1,113,497
<b>営業利益</b>		<b>2,240,658</b>
営業外収益		
受取利息	502	
その他	9,102	9,605
営業外費用		22,241
<b>経常利益</b>		<b>2,228,022</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,228,022</b>
法人税、住民税及び事業税	706,100	
法人税等調整額	14,600	720,700
<b>当期純利益</b>		<b>1,507,322</b>

## 株主資本等変動計算書

〔 2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで 〕

(単位 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	200,000	200,000	200,000	3,784,933	3,784,933	4,184,933	4,184,933
当期変動額							
剰余金の配当				△1,300,000	△1,300,000	△1,300,000	△1,300,000
当期純利益				1,507,322	1,507,322	1,507,322	1,507,322
当期変動額合計	-	-	-	207,322	207,322	207,322	207,322
当期末残高	200,000	200,000	200,000	3,992,256	3,992,256	4,392,256	4,392,256

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（建物附属設備は除く。）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 投資その他の資産（長期前払費用）

均等償却

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の8年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に単価を乗じて得た額を金銭にて支給するものであります。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

**表示方法の変更**

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

**株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当事業年度末における発行済株式の数 3,200 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月14日 臨時株主総会	普通株式	1,300,000 千円	406,250.00 円	2019年3月14日	2019年3月25日

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。